

統計調査ニュース

令和2年（2020年）5月

No.402



緊急事態だからこそ、公的統計にエールを！

総務省統計局長 佐伯 修司

（はじめに）

統計調査員、統計指導員、都道府県・市区町村の統計担当の職員を始めとする関係者の皆様には、新型コロナウイルス感染者の急増を受けて発出された緊急事態宣言が延長されている中、公的統計の作成のために御尽力いただき心から感謝申し上げます。今後の状況は見通せませんが、統計作成への様々な影響が出ることは避けられない情勢です。重要統計を確実に作成する立場から、どう受け止め、どう行動していくべきか、関係者の皆様に私の考えをお伝えし、御理解と御協力をお願いしたいと思います。

（基本方針）

感染拡大の影響は、統計調査員による調査を行っている統計に大きく表れてくると考えます。当面、毎月調査を行い、その結果を閣議に報告している、家計調査、労働力調査、小売物価統計調査のいわゆる経常3調査と、本年秋に実施する日本に住むすべての人を対象とする国勢調査

への影響を見極めた上で、地方公共団体と連携して、どうすれば調査を継続できるのか知恵を絞って、しっかりと対応してまいります。

統計局の基本方針は、感染拡大防止に最大限配慮しつつ、統計を確実に作成することです。そのためには、統計調査員の方が調査対象である世帯の方などと直接接する機会を可能な限り抑え不安感を解消することが重要です。

4月には、経常3調査のうち家計調査、労働力調査について、非常時には統計調査に郵便等を活用できるよう総務省令を改正しました。インターネット回答と相まって、接触機会の抑制の大きな手段になると考えています。国勢調査についても、リスク管理の観点から調査方法などを柔軟に考えていきます。

（公的統計にエールを！）

公的統計を確実に作成することの意義を確認したいと思います。平常時はもちろん現在のような非常時こそ、経済社会の実相を把握して行政や企業等が的確に対応す

るための基盤となる情報として、タイムリーで正確な統計の作成の要請が、より高まっていると考えます。また、未来のためにデータを残す歴史的な意味合いも大きいのです。関係者の皆様にも改めて共有いただき、連帯感を持って業務を継続いただくことが統計にとって最高のエールになります。

今後の状況次第では、一部の統計の公表に若干の遅れが出ることはあるかもしれませんが、統計の空白を作ってはなりません。我々統計局の職員も、統計を作成できるのは、全国の関係者の皆様の御努力があってこそだと肝に銘じ、調査対象の世帯や企業の皆様への感謝の気持ちを忘れず、統計行政の中核を担っているという自覚を持って、集まったデータの編成を担う統計センターとも連絡を密にして、一体感を高めつつこの危機を乗り越えていく決意です。

改めて、関係者の皆様の御理解と御協力を心からお願い申し上げます。

目次

緊急事態だからこそ、公的統計にエールを！	1	「令和2年春の叙勲及び褒章」	5
我が国のこどもの数	2	令和2年度統計研修 本科（総合課程）の御案内	6
我が国の総人口は1億2616万7千人		令和元年度統計研修受講記	7
「人口推計」結果（2019年10月1日現在）	3	（独）統計センターが提供する公的統計の二次的利用サービスについて	8
「2019年経済構造実態調査」一次集計結果の概要	4	とうけい通信②	9

我が国のこどもの数

「こどもの日」(5月5日)にちなみ、2020年4月1日現在における我が国のこどもの数を推計しましたので、その概要を紹介します。

こどもの数は1512万人、39年連続の減少

2020年4月1日現在におけるこどもの数(15歳未満人口)は、前年に比べ20万人少ない1512万人で、1982年から39年連続の減少となり、過去最少となりました。

男女別では、男子が774万人、女子が738万人となっており、男子が女子より36万人多く、女子100人に対する男子の数(人口性比)は105.0となっています。(表1)

こどもの数を年齢3歳階級別にみると、12~14歳が321万人(総人口に占める割合2.6%)、9~11歳が318

万人(同2.5%)、6~8歳が304万人(同2.4%)、3~5歳が293万人(同2.3%)、0~2歳が275万人(同2.2%)となっています。(表2)

こどもの割合は12.0%、46年連続の低下

こどもの割合(総人口に占めるこどもの割合)は、1950年には総人口の3分の1を超えていましたが、第1次ベビーブーム期(1947年~1949年)の後、出生児数の減少を反映して低下を続け、1965年には総人口の約4分の1となりました。

その後、1970年まで低下が続いたこどもの割合は、第2次ベビーブーム期(1971年~1974年)の出生児数の増加によって僅かに上昇したものの、1975年から再び低下を続け、1997年には65歳以上人口の割合(15.7%)を下回って15.3%となり、2020年は12.0%(前年比0.1ポイント低下)で過去最低となりました。

なお、こどもの割合は、1975年から46年連続して低下しています。(図)

表1 男女別こどもの数

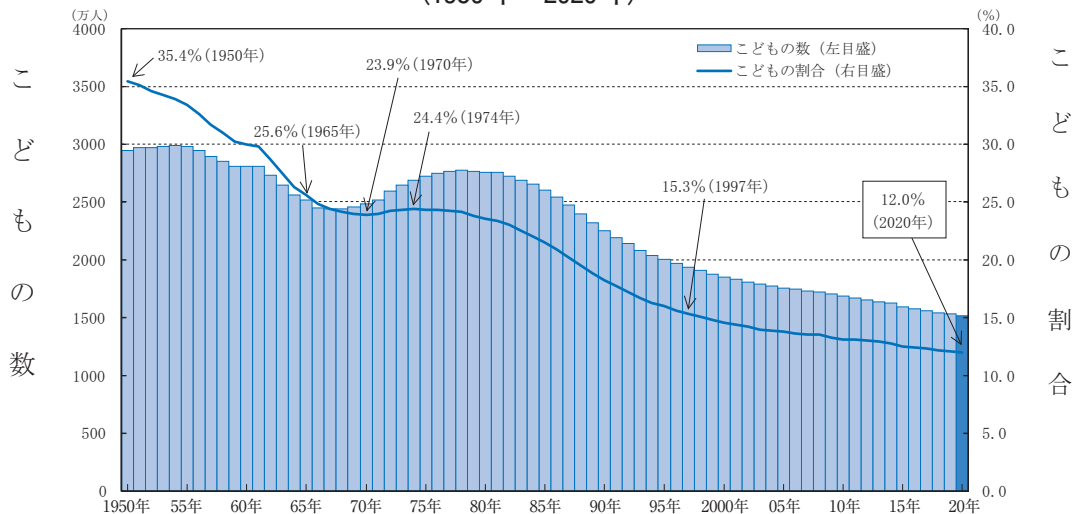
		2020年 4月1日現在	2019年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの数 (万人)	男女計	1512	1532	-20
	男	774	785	-10
	女	738	747	-10
	人口性比	105.0	105.0	0.0
総人口 (万人)	男女計	12596	12625	-30
	男	6131	6144	-13
	女	6465	6481	-17
	人口性比	94.8	94.8	0.0
総人口に占める こどもの割合(%)		12.0	12.1	-0.1

表2 男女、年齢3歳階級別こどもの数(2020年4月1日現在)

		こどもの数	未就学の乳幼児(0~5歳)			小学生(6~11歳)			中学生 (12~14歳)
			0~2歳	3~5歳	6~8歳	9~11歳			
人口 (万人)	男女計	1512	569	275	293	622	304	318	321
	男	774	291	141	150	318	156	163	165
	女	738	277	134	143	303	149	155	157
総人口に占める割合(%)		12.0	4.5	2.2	2.3	4.9	2.4	2.5	2.6

(注)表1、2の人口は万人単位に四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

図 こどもの数及び割合の推移
(1950年~2020年)



資料:「国勢調査」及び「人口推計」

(注)2019年及び2020年は4月1日現在,その他は10月1日現在

※詳細については、統計トピックス No.125「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-」のページを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1250.html>

我が国の総人口は1億2616万7千人 「人口推計」結果(2019年10月1日現在)

「人口推計」は、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口の動向を他の人口関連資料から得て、「各月1日現在人口」及びより詳細な「各年10月1日現在人口」を算出しています。

この度、2019年10月1日現在の「全国年齢(各歳)、男女別人口」及び「都道府県年齢(5歳階級)、男女別人口」を4月14日に公表しましたので、その概要を紹介いたします。

総人口は27万6千人の減少

総人口、日本人人口ともに9年連続の減少

総人口は1億2616万7千人となり、前年に比べ27万6千人の減少と9年連続で減少しています。

日本人人口は1億2373万1千人となり、前年に比べ48万7千人の減少と9年連続で減少しています。

自然増減は13年連続の自然減少、社会増減は7年連続の社会増加となっています。社会増減を日本人・外国人の別にみると、日本人は2年ぶりの社会増加、外国人は7年連続の社会増加となっています。(表1、図1)

表1 総人口及び日本人人口の推移(2010年～2019年)

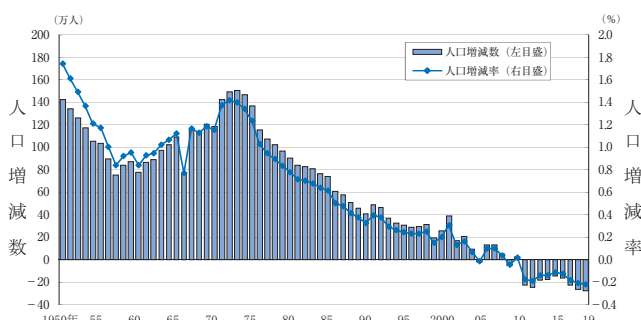
(単位:千人)

年次	総人口					日本人人口		
	10月1日現在	増減数 ¹⁾	自然増減	社会増減		日本人	外国人	増減数 ¹⁾
2010年	128,057 ²⁾	26	-105	0	4	-4	126,382 ²⁾	38
2011	127,834	-223	-183	-79	-28	-51	126,210	-172
2012	127,593	-242	-201	-79	-23	-56	126,023	-187
2013	127,414	-179	-232	14	-23	37	125,803	-220
2014	127,237	-177	-252	36	-23	60	125,562	-241
2015	127,095 ²⁾	-142	-275	94	-1	95	125,319 ²⁾	-243
2016	126,933	-162	-296	134	-2	136	125,020	-299
2017	126,706	-227	-377	151	4	147	124,648	-372
2018	126,443	-263	-424	161	-3	165	124,218	-430
2019	126,167	-276	-485	209	1	208	123,731	-487

注1) 2015年までの増減数には補間補正数(国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの)を含む。このため、増減数は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 国勢調査人口。日本人人口は、総人口に対する日本人人口の割合であん分した国籍不詳を含む。

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移(1950年～2019年)



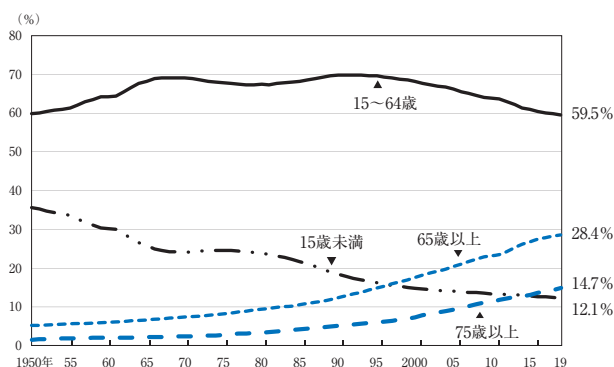
注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口(期間初めの人口=期首人口)で除したものです。

15～64歳人口の割合は59.5%で過去最低

総人口に占める年齢区分別の割合の推移をみると、15歳未満人口は1950年以降低下を続け、2019年(12.1%)は過去最低となっています。また、15～64歳人口は、1992年にピークとなり、その後は低下を続け、2019年は59.5%と過去最低となっています。

一方、65歳以上人口(28.4%)は過去最高となっています。なお、75歳以上人口も14.7%と過去最高となりました。(図2)

図2 年齢区分別人口の割合の推移(1950年～2019年)



東京都など7都県で人口増加、40道府県で人口減少

人口増減率を都道府県別にみると、増加は7都県となっており、東京都が最も高く、次いで沖縄県、埼玉県などとなっています。

一方、減少は40道府県となっており、秋田県、青森県など9県で人口減少率が1%を超えています。(表2)

表2 都道府県別人口増減率(上位及び下位)

(単位:%)

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		2019年	2018年			2019年	2018年
-	全 国	-0.22	-0.21				
1	東 京 都	0.71	0.72	∴	∴	∴	∴
2	沖 縄 県	0.39	0.31	42	徳 島 県	-1.09	-0.99
3	埼 玉 県	0.27	0.28	43	岩 手 県	-1.12	-1.12
4	神 奈 川 県	0.24	0.20	44	山 形 県	-1.15	-1.04
5	愛 知 県	0.21	0.16	44	高 知 県	-1.15	-1.06
6	滋 賀 県	0.11	-0.01	46	青 森 県	-1.31	-1.22
7	千 葉 県	0.08	0.14	47	秋 田 県	-1.48	-1.47

「2019年経済構造実態調査」一次集計結果の概要

総務省及び経済産業省は、製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス - 活動調査実施中間年の経済構造統計を作成することを目的とした「経済構造実態調査」を創設しました。

この度、2019年6月に実施しました初めての調査の一次集計結果を公表しました。

なお、今回公表する「一次集計」のほかに、「二次集計」及び「三次集計」があり、地域別表章を含め、より詳細な結果を順次公表します。

1 産業大分類別の売上高の状況

2018年の産業大分類別の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は「卸売業、小売業」で498.0兆円、「製造業」で413.2兆円などとなっています。（表）

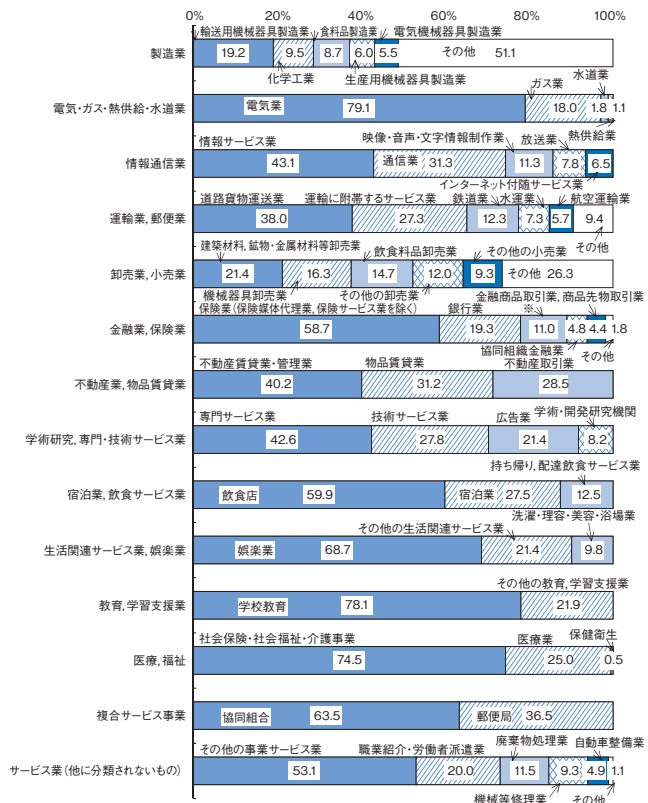
表 産業大分類別売上高

産業大分類	2018年 (兆円)
製造業	413.2
電気・ガス・熱供給・水道業	27.0
情報通信業	63.6
運輸業、郵便業	69.6
卸売業、小売業	498.0
金融業、保険業	118.3
不動産業、物品賃貸業	50.5
学術研究、専門・技術サービス業	44.1
宿泊業、飲食サービス業	22.3
生活関連サービス業、娯楽業	37.7
教育、学習支援業	15.3
医療、福祉	115.5
複合サービス事業	9.0
サービス業（他に分類されないもの）	36.6

2 産業大分類別の中分類売上高構成比の状況

産業大分類ごとに中分類の売上高構成比をみると、「卸売業、小売業」では「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」（21.4%）が最も高く、「製造業」では「輸送用機械器具製造業」（19.2%）、「金融業、保険業」では「保険業（保険媒体代理業、保険サービス業を除く）」（58.7%）、「医療、福祉」では「社会保険・社会福祉・介護事業」（74.5%）、「運輸業、郵便業」では「道路貨物運送業」（38.0%）などとなっています。（図）

図 産業大分類別の中分類売上高構成比



注：各産業大分類における上位5分類までを表示し、それ以外の分類については「その他」として統合している。
注：グラフ中の省略表記は以下のとおり。
※：貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関

3 今後の公表スケジュール

経済構造実態調査では、今回公表する「一次集計」のほかに「二次集計」及び「三次集計」があり、地域別表章を含め、より詳細な結果を順次公表します。

○ 二次集計

産業、経営組織別の売上高、費用総額、主な費用項目、付加価値額 等を集計（令和2年7月公表）

○ 三次集計

都道府県、産業別の売上高 等を集計

（令和2年10月公表）

※経済構造実態調査の結果については、次のURLを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/index.html>

「令和2年春の叙勲及び褒章」

政府は、4月29日に、「春の叙勲及び褒章」の受章者を発令しました。

総務省における統計関係では、永年にわたり国勢調査を始め各種統計調査に調査員として従事し、調査実施に多大な貢献をした次の方々が、勲章及び褒章の荣誉に浴されました。栄えある受章にお祝い申し上げます。

【勲章受章者】

○瑞宝単光章

岡 澄	(北海道)	岩本 長枝	(神奈川県)	塚本 晴義	(北海道)
立中 柳二	(北海道)	角井 公子	(神奈川県)	花木 英紘	(北海道)
石井 力	(北海道)	山口 道子	(神奈川県)	今泉 抄子	(北海道)
田中 昇	(北海道)	関 由昇	(新潟県)	久保田 純子	(北海道)
志尾 良治	(北海道)	多川 くみ子	(新潟県)	村上 美保	(青森県)
小関 千鶴子	(北海道)	荒木 たか子	(福井県)	鹿野 真由美	(宮城県)
新田 重男	(北海道)	瀬瀬 裕子	(岐阜県)	太田 いづみ	(宮城県)
原 キヨ子	(青森県)	村瀬 愛子	(岐阜県)	宍戸 加代子	(山形県)
佐藤 祐市	(岩手県)	上本 三保子	(岐阜県)	二上 明子	(埼玉県)
菊池 正晴	(岩手県)	高野 清子	(静岡県)	東海林 由美子	(埼玉県)
梅原 淳一	(岩手県)	石川 操	(静岡県)	青木 孝子	(東京都)
吉田 みつゑ	(宮城県)	亀山 道生	(愛知県)	土屋 陽子	(東京都)
渡邊 英一郎	(山形県)	鈴木 澄江	(愛知県)	中山 敏子	(東京都)
西牧 武彦	(福島県)	鍛島 清美	(愛知県)	大高 多喜子	(東京都)
遠藤 豊子	(福島県)	鯉江 美奈子	(愛知県)	坂井 幸枝	(神奈川県)
林 みつ枝	(茨城県)	玉田 さかゑ	(愛知県)	市川 秀子	(富山県)
北岡 洋子	(茨城県)	山本 加代子	(三重県)	舛田 千恵子	(石川県)
柴垣 博子	(栃木県)	浦田 榮一	(大阪府)	霜井 美保子	(静岡県)
谷田 廣一	(栃木県)	岡野 正巳	(大阪府)	後藤 治子	(愛知県)
四方 陽子	(埼玉県)	山村 安之	(大阪府)	松本 明美	(京都府)
佐藤 得子	(埼玉県)	春田 五月	(大阪府)	森 乃生子	(大阪府)
五十嵐 慧子	(埼玉県)	福井 廣吉	(兵庫県)	古川 麻里	(和歌山県)
牛山 富江	(埼玉県)	田渕 純子	(兵庫県)	杉野 恭枝	(広島県)
根本 貞夫	(千葉県)	前田 早知子	(兵庫県)	松浦 恵子	(広島県)
鈴木 康英	(千葉県)	牧 幸夫	(岡山県)	粟屋 千恵子	(山口県)
木川 優一	(千葉県)	小寺 操	(岡山県)	大久保 いく子	(福岡県)
大竹 公男	(千葉県)	小林 愷子	(広島県)	安富 美佐子	(長崎県)
渡邊 明	(東京都)	飯田 美津枝	(広島県)	仲里 初枝	(沖縄県)
狩集 祥子	(東京都)	村上 津留子	(福岡県)		
丸 英子	(東京都)	窪 岩子	(鹿児島県)		
福井 慶子	(東京都)				
志村 順子	(東京都)				
田口 三好	(神奈川県)				

【褒章受章者】 ※敬称略

○藍綬褒章

河合 満	(北海道)
島田 京子	(北海道)

≫≫令和2年度統計研修 本科（総合課程）の御案内≪≪

総務省統計研究研修所では、国、地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象に、統計リテラシーの向上を目的として、様々な研修を実施しています。

今回は、3か月間に渡り統計的思考力やデータ分析力を習得し、未来を担う人材を育成するために実施している「本科（総合課程）」を御紹介します。

令和2年度「本科（総合課程）」

研修期間：令和2年9月23日（水）～12月18日（金）
募集メ切：令和2年7月22日（水）
募集人員：30名

本科（総合課程）は、各種行政施策の企画・立案・評価に必要な統計の知識・理論、分析手法と広範囲な応用力の習得を目的として実施しています。

受講者1人に1台のパソコンを配備し、敷地内に宿泊施設を設置するなど、研修環境も整えています。

講義内容について

様々な分野の統計の知識・理論、分析手法を幅広く学びます。講義における演習時間も充実しており、演習を通じて知識の定着を図るとともに、一部の科目では効果測定として試験を実施します。

統計教育及び統計業務の第一線で活躍されている方々が講義を行っています。

講義内容の一部について御紹介します。

基礎科目：統計グラフ作成演習、統計解析ソフト（R）の基本など

表計算ソフト（Excel）による表作成・グラフ作成・分析ツールの使い方などを習得するほか、統計解析ソフトであるRの使い方などにも触れます。

統計学：記述統計、推測統計、多変量解析

記述統計では、基本統計量、度数分布表の作り方などの基礎的な内容から、回帰分析や時系列分析の方法を習得します。推測統計では、確率・確率分布や区間推定、仮説検定などを学び、誤差の推計方法などを習得します。

多変量解析では、重回帰分析の方法を学ぶとともに、多変量解析の手法を応用した演習中心の講義を行い、複数の変数から要因分析を行う力を身に付けます。

統計調査論：統計調査、標本調査法、意識調査など

統計調査では、統計調査の企画や調査票の設計、結果の集計・公表・提供など、統計調査の実施全般について学びます。標本調査法では、標本の抽出方法や標本数の決め方、標本調査の意味や読み方などを学ぶことにより、適切な標本設計を行うための知識を習得します。意識調査では、意識調査の調査手法、一般の統計調査と比較しての意識調査の特徴などの講義を行います。

人口・社会統計分析：人口分析、地域分析など

人口分析では、人口統計の体系と調査概要、人口分析の手法、将来人口推計の手法及び現下の人口問題などを学び、基礎的な分析力を身に付けます。地域分析では、地域間比較を行う際の手法や注意点などを学びます。

経済統計分析：経済分析基礎理論、国民・県民経済計算、消費・物価分析など

経済分析基礎理論では、経済学の基礎知識を習得するとともに、基本的な分析手法などを学びます。国民・県民経済計算ではその意義、SNAの概要、回帰モデルによる分析手法の基礎などを習得します。消費・物価分析では、その体系や物価指数理論、消費・物価分析の手法及び現下の消費・物価問題などを学びます。



研修風景

研究及びグループ演習について

座学による理論の習得のほか、個人でテーマを決めて分析・発表する個人研究及びグループで統計調査の企画・

設計から集計・発表までを行うグループ演習に多くの時間を割いています。

個人研究

受講者それぞれが、興味のある分野について研究テーマを設定した上で、研修で学んだ統計理論や分析手法を用いて分析を行い、レポートを執筆するとともに、プレゼンテーション手法を学び、発表も行います。



個人研究発表の様子

調査企画(グループ演習)

5人程度のグループで、どのような調査を行うかのテーマを選定した上で、調査票の作成、標本設計、結果表の作成など、調査の企画設計全体に係るグループ演習を行います。

このように、本科(総合課程)では、基礎的な内容から応用的な内容までを学ぶ講義が充実しております。この他にも、統計の品質管理に関する講義なども実施する予定です。

御不明な点については、下記の問合せ先まで御連絡ください。

皆様の受講をお待ちしております。

問合せ先

総務省統計研究研修所 研修企画課企画係

TEL 042-320-5874

FAX 042-320-5825

E-mail o-kenkikaku@soumu.go.jp

<https://www.stat.go.jp/training/index.html>

令和元年度統計研修受講記

令和元年度「本科(総合課程)」を受講して

この度、岐阜県警察を代表して本科研修(総合課程)を受講させていただきました。

研修期間中は、講師の皆様のご熱心な御指導、研修環境を整えてくださった研修所の皆様や同期生のサポート等のおかげで、充実した日々を過ごすことができ、長いと思われた3か月間の研修があっという間に過ぎ去りました。

本科研修では、統計学の基礎理論や統計調査論、経済統計分析等の講義に加えて、個人研究やグループ演習といったカリキュラムが組まれていました。

個人研究では、各自で研究テーマを設定し、データを収集した上で、講義で学んだ手法を用いて分析を行い、結論を導き出すわけですが、必要なデータが集まらなかったり、分析手法や分析結果の解釈に戸惑ったりと試行錯誤の連続でした。

研究過程では、講師の方から助言・指導していただいたり、同期生同士で教え合う等して、分析手法等に対する知識や理解を深め、各々導き出した結論等を発表することができました。

グループ演習では、統計調査の企画、調査票の設計、調査の実施、調査結果の公表に至る一連の事務を経験し、統計調査論等の講義内容と実務を結びつけることができ、非常に有意義なものであったと思います。

当然、講義や演習は有意義なものでありましたが、

岐阜県北方警察署 青木 謙吾
(現在、岐阜県警察本部刑事部刑事総務課勤務)

統計部局、国税庁、都道府県職員、警察等、全国様々な機関から研修に参加した同期生との出会いも、この研修期間中の財産と言えます。

所属機関や業務内容が異なり、本研修に参加しなければ絶対に顔を合わすことはなかったであろう人達と、3か月間、勉強や飲食を共にしたことで親睦が深まり、分からないこと等を気軽に相談できる関係性を築けたのではないかと思います。

昨今、統計の重要性が高まりをみせる中、私たち警察組織におきましても、犯罪統計や交通事故統計等の証拠に基づく政策立案(EBPM)やPDCAサイクルの重要性が増しています。

また、限られた時間や人員の中で、いかに業務の効率化を果たすかという点においても、統計の活用が求められるところでもあります。

私は今春、統計業務に携わる部署へ異動となりましたので、本科研修で学んだ知識を更に昇華させ、今後の業務に生かしていきたいと思っております。

最後になりましたが、研修期間中、御指導いただきました講師の皆様、研修環境を整えていただいた研修所の皆様、共に学んだ研修同期生の皆様、研修に参加する機会を与えていただいた皆様に心より感謝申し上げます。

(独) 統計センターが提供する公的統計の二次的利用サービスについて

統計センターでは、平成 21 年度より統計調査を実施する行政機関等からの委託を受けて、オーダーメイド集計（委託による統計の作成等）及び匿名データの提供サービスを開始し、改正統計法（平成 30 年法律第 34 号）が施行された令和元年 5 月からは、統計調査を実施する行政機関等から寄託された調査票情報をオンライン施設で利用できるサービスの本格運用を新たに開始したところです。また、平成 30 年 4 月、先進的な統計データの利活用の推進拠点として和歌山県に設置した、統計データ利活用センターでは、統計マイクロデータの提供等の業務を行っています。

統計センターが提供する公的統計のマイクロデータ利用サービス（概念図）



● 統計センターにおける取組

統計センターでは、公的統計のマイクロデータ利用サービスとして、主に三つのサービスを提供します。

① オンライン利用による調査票情報提供サービス

統計センターは、各府省から寄託された統計調査の調査票情報を用いて、オンライン利用による調査票情報の提供サービスを実施しています。

オンライン利用とは、学術研究目的など、法令に基づく利用要件を満たした申出者に対して、統計センターと連携する大学や行政機関等に設置されたオンライン施設において、調査票情報を遠隔操作で利用することをいいます。オンライン施設は、入退室管理やデータ管理などにおいて、高い情報セキュリティを確保しています。

このオンライン施設を利用することで、秘匿などの加工等が施されていない調査票情報を利用して幅広い研究・分析を行うことが可能となります。

現在、大学、研究機関などと連携して 12 か所（令和 2 年 4 月時点）にオンライン施設を設置しており、統計データ利活用センターを拠点に今後、順次拡大していく予定です。

② オーダーメイド集計サービス

オーダーメイド集計とは、研究や教育目的など、法令に基づく利用要件を満たした申出者に対して、調査票情報を用いて集計を行い、その結果の提供を行う制度です。

オーダーメイド集計を利用することで、行政機関等が作成していない統計表に基づいた分析が可能となります。

③ 匿名データの提供サービス

匿名データの提供とは、研究や教育目的など、法令に基づく利用要件を満たした申出者に対して、特定の個人又は団体等が識別できないように、調査票情報を加工して作成したマイクロデータを提供し、一定期間その利用を認める制度です。

利用者は匿名データを利用することで、行政機関等が作成していない統計表の作成のみならず、多変量解析など、実証分析を行うことが可能となります。

以上のサービスの利用に当たっては、統計センターホームページ又は公的統計のマイクロデータ利用ポータルサイト（miripo）を御覧ください。利用可能な調査や利用手続の詳細、申請様式等のほか、各府省の利用可能なデータ、マイクロデータの利用実績等を掲載しております。

 独立行政法人 統計センター <https://www.nstac.go.jp/>

 miripo <https://www.e-stat.go.jp/microdata/>

● 地方公共団体のためのデータ利活用支援の取組

統計データ利活用センターでは、地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト「Data StaRt（データ・スタート）」を提供しています。本サイトでは、統計マイクロデータを含めたデータ利活用の優れた取組等のコンテンツを掲載していますので、是非、御活用ください。

データ・スタート
 Data StaRt <http://www.stat.go.jp/dstart/>
地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト

昨今の新型コロナウイルス感染症の流行と令和 2 年 4 月 7 日の「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」の発出を受け、統計センターでは、上記の二次的利用サービスにおいて、利用相談は全て電子メールで対応するなど、感染拡大防止に努めています。

今後、状況の変化により、提供するサービスの内容を見直す場合がありますので、最近の状況については統計センターのホームページ又は miripo で御確認ください。

とうけい通信②

人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり

佐賀県政策部統計分析課

☆佐賀には子どもがいっぱい



川上峡春祭り (佐賀市大和町)

「佐賀はとっても田舎で高齢化が進んでいる」と思っている方も多いと思いますが、『人口推計』(総務省)によると、15歳未満人口割合が13.5%(全国平均は12.1%)で、沖縄県(16.9%)、滋賀県(13.8%)に次いで第3位となっていて、実は“子どもが多い県”なんです。

また、『平成27年国勢調査』(総務省)によると、夫婦のいる一般世帯のうち子どもが3人以上いる世帯の割合も10.6%(全国平均は6.9%)で、沖縄県(16.2%)に次いで第2位となっていて、家庭の中にもたくさん子どもがいる県なんです。お家に子どもがたくさんいるって、賑やかで楽しいですよ。

そんな佐賀県では「子育てし大県“さが”プロジェクト」として「出会い・結婚」、「妊娠・出産」、「子育て・自立」や「ワーク・ライフ・バランスの実現」のそれぞれのライフステージに合った支援事業を展開し、「佐賀で子育てをしたい」と思ってもらえる佐賀県づくりを推進しています。興味のある方は是非、以下のホームページを御覧ください。

【「子育てし大県“さが”総合情報サイト】

<https://saga-kosodate.jp/>

☆世界に誇れるおいしいもの

(1) 佐賀海苔®有明海一番

有明海で養殖される佐賀のりは収穫量日本一で、全国の海苔の約4分の1が佐賀県で収穫されています。黒褐色の色と艶、磯の風味、香ばしく甘みを含んだ独特のおいしさが特徴です。

平成19年に佐賀県では、一番重要ともいえる海苔の“美味しさ”の評価基準を世界で初めて分かりやすく定義しました。それが「美味しい海苔の評価基準」です。

板のり収穫量

(平成30年産)

全国	72億8,540万枚
佐賀県	18億1,703万枚
全国シェア	24.9%



(資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計調査」)

日々、生産者はこの基準を目標に丹精込めて海苔づくりに励んでいます。その中で基準を満たした海苔が、佐賀海苔の最高峰である「佐賀海苔®有明海一番」を名乗ることが許されます。それは10,000枚に3枚というとても貴重なものです。

(2) 羊羹

砂糖を京都や江戸に運んだ長崎街道の別名は「シュガーロード」。県内には江戸時代から伝わる伝統的な菓子がたくさんあります。このような佐賀県の伝統的な名産品の一つが小城羊羹です。

佐賀市の1世帯当たりのようかんの年間支出金額は1,344円(家計調査2017年～2019年平均)で、全国平均の677円の約2倍であり、全国第1位となっています。



小城羊羹

☆最後に

佐賀県には、まだまだ多くの世界に誇れるものがあります。興味をもたれた方は是非、以下のホームページを御覧ください。

【佐賀県ホームページ】

<https://www.pref.saga.lg.jp>

【さが統計情報館】

<https://www.pref.saga.lg.jp/toukei/default.html>

最近の数字

実数	年	月	人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
			総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
			千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	2015=100	2015=100	
2019.11	11	12	126,161	6762	2.2	285,414	97.7	31.2	278,765	389,935	102.3	102.2	
	12	P	126,15	6737	2.2	564,886	97.9	P 33.7	321,380	889,500	102.3	102.2	
	2020.1	P	126,02	6687	2.4	275,336	99.8	P 30.2	287,173	395,821	102.2	101.9	
	2	P	126,01	6691	2.4	266,706	99.5	P 30.2	271,735	450,124	102.0	101.8	
2020.2	3	P	125,95	6700	2.5	P 281,812	P 95.8	292,214	397,872	101.9	101.8
	4	P	125,96	P 102.0
	前年同月比			%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%	%
	2019.11	-	0.8	* -0.2	0.1	* -0.6	-1.0	-2.0	2.7	0.5	0.8		
12	-	1.2	* 0.0	-0.2	* 0.2	P 0.3	-4.8	-1.7	0.8	1.0			
2020.1	-	0.9	* 0.2	1.2	* 1.9	P 0.3	-3.9	2.3	0.7	0.6			
2	-	0.5	* 0.0	0.7	* -0.3	P -0.2	-0.3	2.7	0.4	0.4			
3	-	0.2	* 0.1	P 0.1	*P -3.7	-	-6.0	0.9	0.4	0.4			

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値。2019年12月までの前年同月比は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値。

掲示板 統計関係の主要日程 (2020年5月～6月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
5月18日	オンライン研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～6月12日)	6月1日	オンライン研修【第1回】統計作成実務コース「統計データのできるまで-統計的推測の基礎②-」開講(～26日)
25日	オンライン研修【第1回】統計作成実務コース「統計データのできるまで-統計的推測の基礎①-」開講(～6月19日)		

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
5月1日	消費者物価指数(東京都区部：2020年4月分(中旬速報値))公表 小売物価統計調査(東京都区部：2020年4月分)公表	6月5日	消費動向指数(CTI) 2020年4月分公表 小売物価統計調査(ガソリン) 2020年5月分公表
4日	統計トピックス「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-」公表	19日	消費者物価指数(全国：2020年5月分)公表 小売物価統計調査(全国：2020年5月分)公表
8日	家計調査(家計収支編：2020年3月分、2020年1～3月期平均及び2019年度平均)公表 家計消費状況調査(支出関連項目：2020年3月分、2020年1～3月期平均及び2019年度平均 ICT関連項目：2020年1～3月期平均)公表 消費動向指数(CTI) 2020年3月分及び2020年1～3月期平均公表	22日	人口推計(2020年1月1日現在確定値及び2020年6月1日現在概算値)公表 消費者物価指数(東京都区部：2020年6月分(中旬速報値))公表 小売物価統計調査(東京都区部：2020年6月分)公表
15日	労働力調査(詳細集計) 2020年1～3月期平均公表 家計調査(貯蓄・負債編：2019年10～12月期平均、2019年平均)公表 小売物価統計調査(ガソリン) 2020年4月分公表	30日	住民基本台帳人口移動報告(2020年5月分)公表 労働力調査(基本集計) 2020年5月分公表 サービス産業動向調査(2020年4月分速報及び2020年1月分確報)公表
20日	人口推計(2019年12月1日現在確定値及び2020年5月1日現在概算値)公表	下旬	経済センサス・基礎調査(甲調査速報及び乙調査) 2019年結果公表
22日	消費者物価指数(全国：2020年4月分)公表 小売物価統計調査(全国：2020年4月分)公表	月内	小売物価統計調査(構造編) 2019年結果公表
28日	住民基本台帳人口移動報告(2020年4月分)公表		
29日	労働力調査(基本集計) 2020年4月分公表 消費者物価指数(東京都区部：2020年5月分(中旬速報値))公表 小売物価統計調査(東京都区部：2020年5月分)公表 サービス産業動向調査(2020年3月分速報及び2020年1～3月期速報並びに2019年12月分確報及び2019年10～12月期確報)公表		
6月5日	家計調査(家計収支編：2020年4月分)公表 家計消費状況調査(支出関連項目：2020年4月分)公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係
TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
ホームページ <https://www.stat.go.jp/>
御意見・御感想をお待ちしております。